

次に、領域別の充足度得点の順位がどのように変化したかを、昭和54年調査から今回調査まで一覧表にしたのが表3-2-8である。

過去の調査も含めて、大きな特徴と考えられるのは、「消費生活」領域に対する県民の充足度が、平成7年調査で下位から4位にあがった以外は常に最下位になっていることと、「労働・雇用」領域が下位から2位に定着するようになったことである。3位の「社会福祉」領域については、昭和54年調査から平成2年調査まで下位から7位の位置にあったのが、平成7年及び平成11年の両調査では、3位となった。逆に「余暇」領域は、平成2年まで2位、3位にあったのが、平成7年には5位になり、平成11年には4位となっている。「教養・文化」領域については、調査毎の変動が大きく、昭和54年の4位から平成2年には9位になり、平成7年には最下位、平成11年には5位となった。その他の領域については、若干の変動があるものの、平成7年、平成11年は、類似した位置を占めている。

表3-2-8 領域別充足度得点の比較 (低い順位)

領域	昭和54年		昭和59年		平成2年		平成7年		平成11年	
	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点
消費生活	1	2.31	1	2.41	1	2.48	4	2.55	1	2.49
労働・雇用	3	2.46	3	2.54	2	2.55	2	2.51	2	2.50
社会福祉	7	2.85	7	2.95	7	2.84	3	2.51	3	2.51
余暇	2	2.36	2	2.47	3	2.55	5	2.59	4	2.60
教養・文化	4	2.64	5	2.75	9	2.89	1	2.51	5	2.69
教育	9	2.99	9	3.03	8	2.84	7	2.71	6	2.82
安全と個人の保護	5	2.69	6	2.79	6	2.83	9	2.81	7	2.86
地域活動	12	3.11	10	3.13	10	3.06	8	2.73	8	2.89
住宅	6	2.72	4	2.72	4	2.69	6	2.69	9	2.94
医療と保健	10	3.09	11	3.18	12	3.35	10	3.03	10	3.05
快適	8	2.91	8	2.96	5	2.79	12	3.15	11	3.09
利便	11	3.10	12	3.21	11	3.29	11	3.07	12	3.10
県計		2.77		2.85		2.85		2.74		2.79

(注) 平成2年～昭和54年分については、安全と個人の保護は、防犯と安全の平均得点である。

3 生活の各側面に対するニーズ (問1、問2 関連)

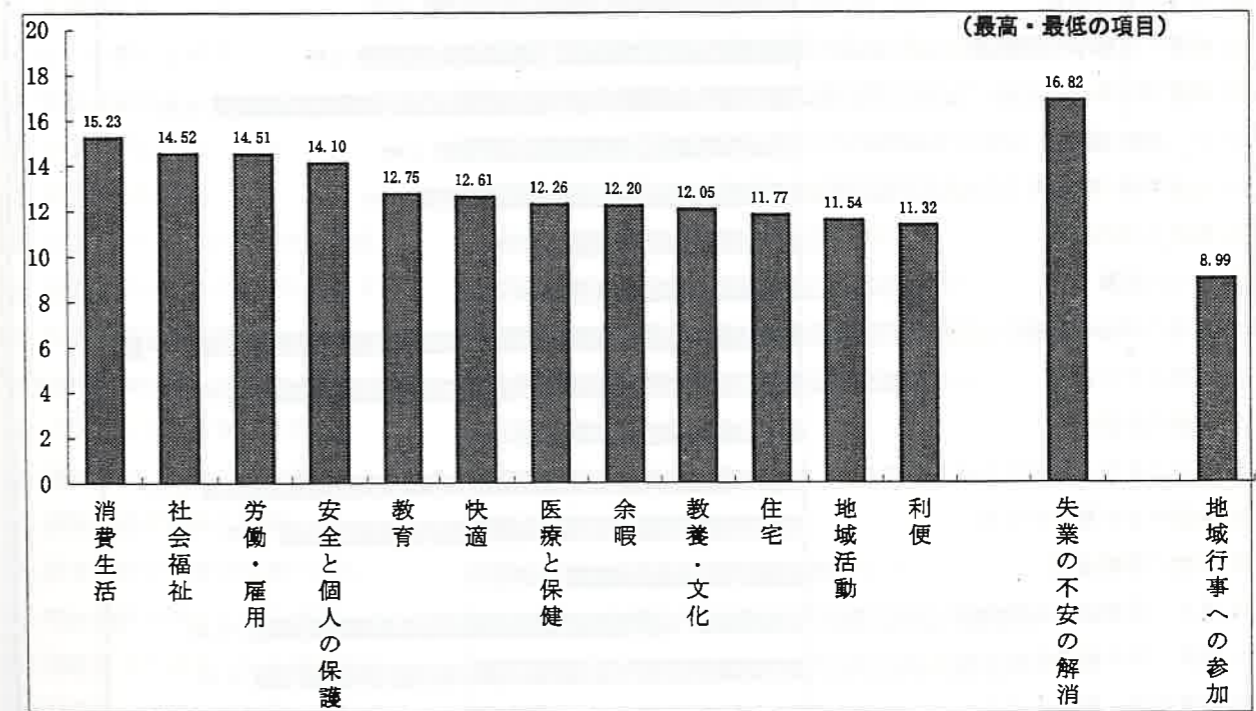
これまで、県民生活に関する個別具体的な項目について、その重要度と充足度を個別にみてきたが、生活に対するニーズは、両者とも相互に関係しているため、以下の式で定義されるニーズ得点を算出し、県民のニーズに関する評価の指標 (ニーズ得点) とした。

$$\text{ニーズ得点} = \text{重要度得点} \times (6 - \text{充足度得点})$$

ここで、(6 - 充足度得点) は未充足度を意味し、ニーズ得点は、重要度、充足度によって変化し、重要度が高く、しかも充足されていない項目ほど高くなるという関係にある。

まず、領域別のニーズ得点を示したのが図3-3-1である。ニーズの高い領域は、「消費生活」、「社会福祉」、「労働・雇用」と続き、一方、「利便」、「地域活動」、「住宅」等に対するニーズは相対的に低くなっている。

図3-3-1 ニーズ得点



具体的な個別項目のニーズ得点をみると図3-3-2、表3-3-1に示すように、ニーズ得点が高いのは、問17「失業の不安の解消」(16.82)で、以下、問46「老後に不安のない年金」(16.78)、問50「目標を満たす貯蓄(新規)」(16.25)、問44「収入の着実な増加」(15.91)、問47「税負担の公平さ」(15.87)と実生活に直接関連する項目で高くなっている。

一方、最も低い項目は問59「地域行事への参加」(8.99)、問60「集会場や公民館の利用機会」(9.52)、問33「水使用の安心」(9.62)、問61「自治会等の充実」(9.87)等となっており、主として地域のコミュニティーにかかわるニーズが低くなっている。

また、ニーズ得点の最も高い問17「失業の不安の解消」(16.82)と最も低い問59「地域行事への参加」(8.99)には7.83ポイントの開きがあり、ニーズの格差は前回調査の6.46ポイントより大きくなっている。

図3-3-2 ニーズ得点

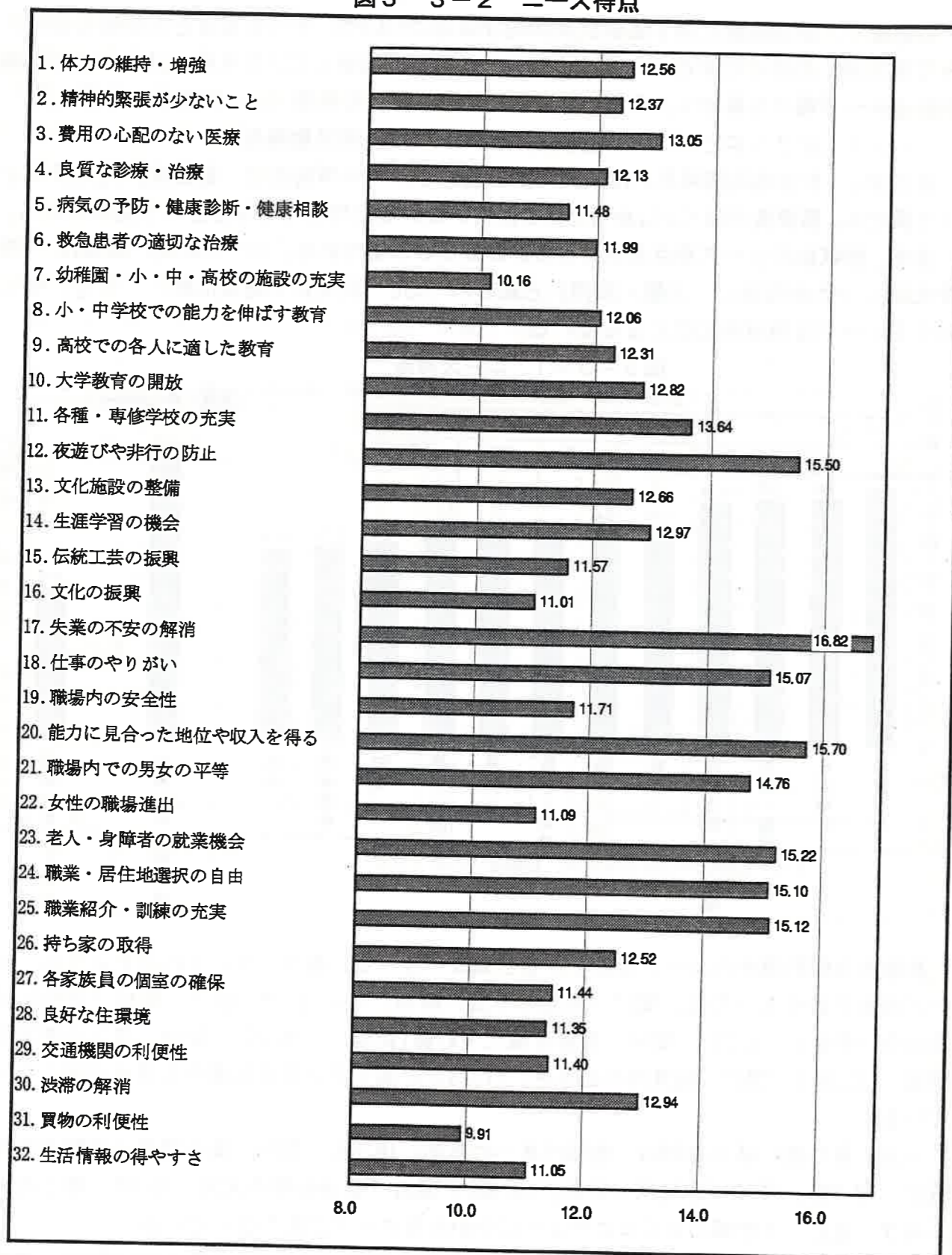


図3-3-2 ニーズ得点(続き)

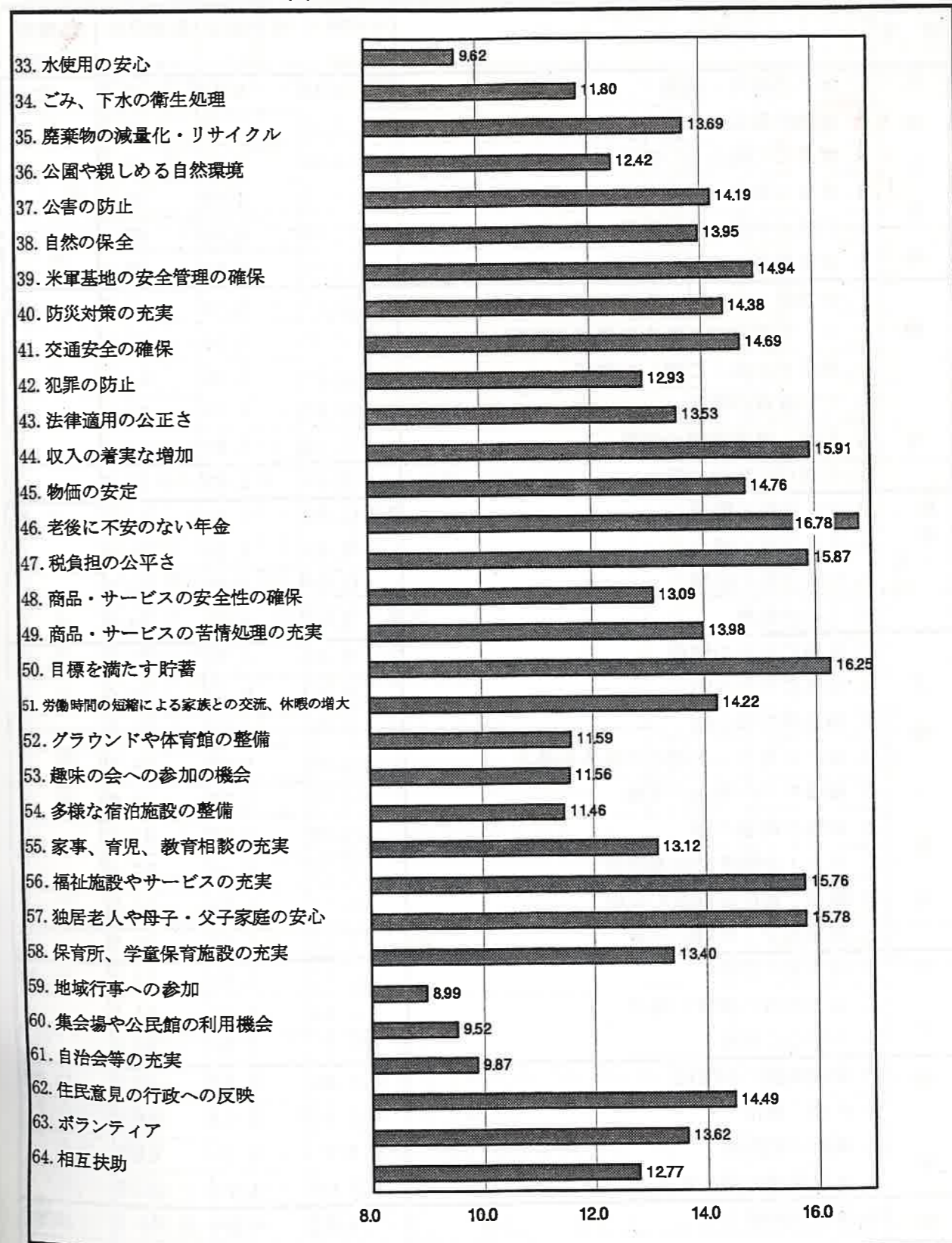


表 3-3-1 ニーズ得点

領域	項目	平均得点 (M)	標準偏差 (σ)	変動係数 (σ/M)	領域別 平均得点
医療と保健	1. 体力の維持・増強	12.56	5.14	40.9	12.26
	2. 精神的緊張が少ないこと	12.37	5.35	43.2	
	3. 費用の心配のない医療	13.05	5.64	43.2	
	4. 良質な診療・治療	12.13	4.89	40.3	
	5. 病気の予防・健康診断・健康相談	11.48	4.64	40.4	
	6. 救急患者の適切な治療	11.99	4.64	38.7	
教育	7. 幼稚園・小・中・高校の施設の充実	10.16	4.44	43.7	12.75
	8. 小・中学校での能力を伸ばす教育	12.06	4.94	41.0	
	9. 高校での各人に適した教育	12.31	5.05	41.0	
	10. 大学教育の開放	12.82	5.58	43.5	
	11. 各種・専修学校の充実	13.64	5.87	43.1	
	12. 夜遊びや非行の防止	15.50	5.99	38.6	
教養・文化	13. 文化施設の整備	12.66	5.58	44.1	12.05
	14. 生涯学習の機会	12.97	5.22	40.3	
	15. 伝統工芸の振興	11.57	4.65	40.2	
	16. 文化の振興	11.01	4.50	40.9	
労働・雇用	17. 失業の不安の解消	16.82	6.35	37.8	14.51
	18. 仕事のやりがい	15.07	6.12	40.6	
	19. 職場内の安全性	11.71	4.64	39.6	
	20. 能力に見合った地位や収入を得る	15.70	5.70	36.3	
	21. 職場内での男女の平等	14.76	5.76	39.0	
	22. 女性の職場進出	11.09	4.56	41.1	
	23. 老人・身障者の就業機会	15.22	5.40	35.4	
	24. 職業・居住地選択の自由	15.10	5.64	37.3	
	25. 職業紹介・訓練の充実	15.12	5.47	36.2	
	住宅	26. 持ち家の取得	12.52	6.65	
27. 各家族員の個室の確保		11.44	6.19	54.1	
28. 良好な住環境		11.35	5.56	49.0	
利便	29. 交通機関の利便性	11.40	5.57	48.9	11.32
	30. 渋滞の解消	12.94	6.03	46.6	
	31. 買物の利便性	9.91	5.11	51.6	
	32. 生活情報の得やすさ	11.05	4.71	42.6	
快適	33. 水使用の安心	9.62	4.64	48.3	12.61
	34. ごみ、下水の衛生処理	11.80	5.34	45.3	
	35. 廃棄物の減量化・リサイクル	13.69	5.28	38.6	
	36. 公園や親しめる自然環境	12.42	5.42	43.6	
	37. 公害の防止	14.19	5.99	42.2	
	38. 自然の保全	13.95	5.40	38.7	

表 3-3-1 ニーズ得点 (続き)

領域	項目	平均得点 (M)	標準偏差 (σ)	変動係数 (σ/M)	領域別 平均得点
安全と個人の保護	39. 米軍基地の安全管理の確保	14.94	6.39	42.8	14.10
	40. 防災対策の充実	14.38	5.51	38.3	
	41. 交通安全の確保	14.69	5.38	36.6	
	42. 犯罪の防止	12.93	4.87	37.7	
	43. 法律適用の公正さ	13.53	4.81	35.6	
消費生活	44. 収入の着実な増加	15.91	5.56	35.0	15.23
	45. 物価の安定	14.76	5.06	34.3	
	46. 老後に不安のない年金	16.78	5.76	34.3	
	47. 税負担の公平さ	15.87	5.42	34.1	
	48. 商品・サービスの安全性の確保	13.09	4.64	35.5	
	49. 商品・サービスの苦情処理の充実	13.98	5.17	37.0	
余暇	50. 目標を満たす貯蓄	16.25	5.54	34.1	12.20
	51. 労働時間の短縮による家族との交流、休暇の増大	14.22	5.87	41.3	
	52. グラウンドや体育館の整備	11.59	5.30	45.7	
	53. 趣味の会への参加の機会	11.56	4.95	42.8	
社会福祉	54. 多様な宿泊施設の整備	11.46	5.03	43.9	14.52
	55. 家事、育児、教育相談の充実	13.12	5.03	38.4	
	56. 福祉施設やサービスの充実	15.76	5.64	35.8	
	57. 独居老人や母子・父子家庭の安心	15.78	5.56	35.2	
地域活動	58. 保育所、学童保育施設の充実	13.40	5.43	40.5	11.54
	59. 地域行事への参加	8.99	4.08	45.4	
	60. 集会場や公民館の利用機会	9.52	4.35	45.7	
	61. 自治会等の充実	9.87	4.11	41.6	
	62. 住民意見の行政への反映	14.49	5.17	35.7	
	63. ボランティア	13.62	4.73	34.7	
	64. 相互扶助	12.77	4.64	36.3	
	県計	13.10	5.28	40.7	

(1) ニーズ得点の高い項目と低い項目

ニーズ得点の高い項目と低い項目をそれぞれ15位項目抜き出し、過去の調査結果と比較したのが表3-3-2と表3-3-3である。

まず、表3-3-2でニーズ得点の高い項目をみると、問17「失業の不安の解消」、問20「能力に見合った地位や収入を得る」、問23「老人・身障者の就業機会」などの項目で構成される「労働・雇用」の領域や問46「老後に不安のない年金」、問50「目標を満たす貯蓄」、問44「収入の着実な増加」などで構成される「消費生活」の領域が上位に並んでいる。この他、「社会福祉」、「教育」、「安全と個人の保護」の領域も15位以内であり、ニーズの多様化が窺えるが、15位以内の件数をみると「労働・雇用」領域が7件、「消費生活」領域が4件あり、この2領域で多数を占めている。これは、バブル崩壊後の長引く景気低

迷、これに起因する先行き不安等から、基本的な生活環境の整備に関するニーズが高くなっていると考えられる。

ニーズ得点の上位15項目の動きを前回調査と比較してみると、今回最も得点の高い問17「失業の不安の解消」は、前回調査の3位から今回1位へ、問44「収入の着実な増加」は前回の6位から4位へ、問57「独居老人や母子・父子家庭の安心」は8位から6位へニーズ得点が相対的に上がり、また、問39「米軍基地の安全管理の確保」(18位から14位)、問21「職場内での男女の平等」(23位から15位へ)は大幅に順位を上げた。逆に問12「夜遊びや非行の防止」は、得点に目立った変化はないが(15.53から15.50へ)、他の項目の得点が増加したために相対的にニーズ得点の順位が低下(1位から9位へ)している。その他の項目については、大きな変化はない。一方、問45「物価の安定」、問41「交通安全の確保」、問18「仕事のやりがい」、問40「防災対策の充実」は、前回調査では15位以内であったが、今回調査では上位15位から後退した。その中で問45「物価の安定」については、重要度が相対的に低下した分、大きく順位を下げて(5位から16位へ)いる。

表3-3-2 ニーズ得点の高い項目

領域	番号	項目	平成2年		平成7年		平成11年	
			順位	得点	順位	得点	順位	得点
労働・雇用	17	失業の不安の解消	4	15.75	3	15.32	1	16.82
消費生活	46	老後に不安のない年金	10	14.99	2	15.47	2	16.78
消費生活	50	目標を満たす貯蓄(新規)	-	-	-	-	3	16.25
消費生活	44	収入の着実な増加	6	15.39	6	15.05	4	15.91
消費生活	47	税負担の公平さ	1	16.21	4	15.20	5	15.87
社会福祉	57	独居老人や母子・父子家庭の安心	8	15.16	8	14.72	6	15.78
社会福祉	56	福祉施設やサービスの充実	5	15.50	7	14.79	7	15.76
労働・雇用	20	能力に見合った地位や収入を得る(新規)	-	-	-	-	8	15.70
教育	12	夜遊びや非行の防止	13	14.32	1	15.53	9	15.50
労働・雇用	23	老人・身障者の就業機会	9	15.01	12	14.16	10	15.22
労働・雇用	25	職業紹介・訓練の充実	17	13.56	13	13.83	11	15.12
労働・雇用	24	職業・居住地選択の自由	11	14.68	11	14.23	12	15.10
労働・雇用	18	仕事のやりがい	12	14.65	10	14.35	13	15.07
安全と個人の保護	39	米軍基地の安全管理の確保	9	15.23	18	13.17	14	14.94
労働・雇用	21	職場内での男女の平等	29	13.22	23	12.96	15	14.76

平成7年の上位15項目の中で、15位グループから後退した項目

領域	番号	項目	前回順位	今回順位
消費生活	45	物価の安定	5	16
安全と個人の保護	41	交通安全の確保	9	17
労働・雇用	18	仕事のやりがい	10	13
安全と個人の保護	40	防災対策の充実	14	19

次に、表3-3-3でニーズ得点の低い項目をみると、問59「地域行事への参加」、問60「集会場や公民館の利用機会」、問61「自治会等の充実」で構成される「地域活動」の領域や、問31「買い物の利便性」、問32「生活情報の得やすさ」、問29「交通機関の利便性」で構成される「利便」の領域などが多くなっている。また、これらの他に、問33「水使用の安心」、問7「幼稚園・小・中・高校の施設充実」、問16「文化の振興」、問22「女性の職場進出」などの項目が挙がっている。これら項目のニーズ得点については、問59「地域行事への参加」のように充足されているが重要でないもの、問33「水使用の安心」のように重要ではあるが既に充足されているものなど、得点が低くなるパターンが異なっている。

また、前回調査との比較では、問59「地域行事への参加」は、前回と同様に最下位のニーズ得点となっている。全体的には、ニーズ得点の順位に大きな変動はみられないが、大きく変動があったのは、問28「良好な住環境」(22位から10へ)、問27「各家族員の個室の確保」(25位から12位へ)などとなっている。

表3-3-3 ニーズ得点の低い項目

領域	番号	項目	平成2年		平成7年		平成11年	
			順位	得点	順位	得点	順位	得点
地域活動	59	地域行事への参加	1	8.89	1	9.07	1	8.99
地域活動	60	集会場や公民館の利用機会	3	9.51	3	9.64	2	9.52
快適	33	水使用の安心	4	9.86	6	10.08	3	9.62
地域活動	61	自治会等の充実	5	10.13	5	10.00	4	9.87
利便	31	買物の利便性	2	9.35	2	9.29	5	9.91
教育	7	幼稚園・小・中・高校の施設の充実	9	10.56	8	10.34	6	10.16
教養・文化	16	文化の振興(新規)	-	-	-	-	7	11.01
利便	32	生活情報の得やすさ	13	11.20	10	10.71	8	11.05
労働・雇用	22	女性の職場進出	-	-	4	9.87	9	11.09
住宅	28	良好な住環境	20	11.80	22	11.98	10	11.35
利便	29	交通機関の利便性	15	11.22	13	11.10	11	11.40
住宅	27	各家族員の個室の確保	29	12.70	25	12.15	12	11.44
余暇	54	多様な宿泊施設の整備	8	10.45	8	10.52	13	11.46
医療と保健	5	病気の予防・健康診断・健康相談	14	11.21	15	11.45	14	11.48
余暇	53	趣味の会への参加の機会	16	11.59	11	10.88	15	11.56

平成7年下位15項目の中で、ニーズ得点を16位以上に上げた項目

領域	番号	項目	前回順位	今回順位
教養・文化	15	伝統工芸の振興	12	16
余暇	52	グラウンドや体育館の整備	14	17

(2) 領域別の比較

領域ごとのニーズ得点の平均値と上下15位に入った項目の数について、前回と今回の結果を比較したのが表3-3-4である。

全体を概観すると、「住宅」領域を除き全ての領域にわたってニーズ得点が増加しているのが分かる。平均得点を見ると、1位が「消費生活」、2位が「社会福祉」、3位が「労働・雇用」領域と続き、逆に得点の低いのは「利便」、「地域活動」、「住宅」などの領域となっている。1位の「消費生活」と3位の「労働・雇用」領域は、前回調査と順位が同じになっており、生活の先行き不安や失業不安等が依然として解消されていないといえよう。

領域別に上位15位に入った項目数をみると、「労働・雇用」が9項目中7項目と、上位15位に入っている項目数が最も多い。以下、「消費生活」(7項目中4項目)、「社会福祉」(4項目中2項目)となっている。反対に下位15位に入った項目数をみると、「利便」が4項目中3項目、「地域活動」が6項目中3項目となっている。

前回調査と領域ごとの平均得点を比較すると、平均得点が最も大きい「消費生活」は15.23で前回調査より0.88ポイント大きくなった。次点の「社会福祉」は14.52ポイントで前回より1.42ポイント高くなり、また、3位の「労働・雇用」は14.51で前回より1.18ポイント高くなっている。「消費生活」が高いのは、各項目で高い得点を得ているとともに、今回新たに設けた項目「目標を満了貯蓄」が非常に高い得点を得たため、領域の平均得点を押し上げた。次に順位を比較すると、順位を下けている領域は、「安全と個人の保護」(2位から4位へ)、「医療と保健」(6位から7位へ)、「教養・文化」(8位から9位へ)、「住宅」(5位から10位へ)となっていて、住宅の低下が著しい。この「住宅」領域は唯一平均得点を下げている領域で、今回調査で6項目中2項目が下位の15グループの中に入ることになった。

表3-3-4 領域別にみたニーズ得点

順位	領域	前回順位	領域ごとの平均得点		上位15位に入った項目数		下位15位に入った項目数	
			平成7年	平成11年	平成7年	平成11年	平成7年	平成11年
1	消費生活	1	14.35	15.23	4/6	4/7		
2	社会福祉	4	13.10	14.52	2/5	2/4		
3	労働・雇用	3	13.33	14.51	5/8	7/9	1/8	1/9
4	安全と個人の保護	2	13.50	14.10	2/5	1/5		
5	教育	7	12.16	12.75	1/7	1/6	2/7	1/6
6	快適	9	11.72	12.61			1/4	1/6
7	医療と保健	6	12.20	12.26			1/5	1/4
8	余暇	10	11.70	12.20	1/5		3/5	2/6
9	教養・文化	8	12.03	12.05			1/3	1/4
10	住宅	5	12.49	11.77				2/6
11	地域活動	11	11.25	11.54			3/6	3/6
12	利便	12	10.89	11.32			3/4	3/4

(注) 分母の数字は、各領域の項目数

(3) 地域別のニーズ得点

次に、表3-3-5で領域別のニーズ得点を地域別にみると、中部地域は、12領域中4領域で1位、8領域で2位となり、特に「労働・雇用」、「快適」、「安全と個人の保護」などの領域のニーズが高く、全体平均で最もニーズ得点の高い地域となった。那覇市は、「住宅」、「利便」、「余暇」などの領域でニーズ得点が高く、前回同様、全体平均で2位となった。一方、宮古地域は、「地域活動」領域のニーズは比較的高いものの、「教養・文化」、「労働・雇用」、「利便」などの6つの領域が最も低いニーズ得点となり、全体で最下位となった。前回調査1位であった八重山地域は、「医療と保健」、「教育」、「社会福祉」領域で高いニーズを示したが、「住宅」、「安全と個人の保護」、「消費生活」の領域でニーズ得点がいちばん低く、全体では宮古地域に次いでニーズ得点の低い地域となった。なお、前回最下位であった北部地域は、「教養・文化」と「消費生活」領域のニーズは高いが、「医療と保健」と「地域活動」のニーズが低いことにより今回は全体で4位となった。南部地域は、中位のニーズが多く、前回と同じ3位となった。

表3-3-5 地域別・領域別のニーズ得点

領域	北部		中部		那覇市		南部		宮古		八重山		県計
	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	
医療と保健	6	11.67	2	12.36	3	12.35	5	11.95	4	12.30	1	12.90	12.26
教育	3	12.83	2	12.86	6	12.17	5	12.40	4	12.62	1	13.55	12.75
教養・文化	1	12.27	2	12.12	4	11.66	3	11.69	6	11.15	5	11.48	12.05
労働・雇用	4	14.18	1	14.70	2	14.39	3	14.19	6	13.24	5	13.71	14.51
住宅	3	11.69	2	11.75	1	12.77	4	11.56	5	11.20	6	10.61	11.77
利便	4	10.94	2	11.36	1	11.54	3	11.15	6	8.85	5	9.74	11.32
快適	4	12.22	1	12.83	2	12.68	3	12.43	6	11.59	5	11.73	12.61
安全と個人の保護	4	13.28	1	14.59	2	14.35	3	13.88	5	12.43	6	12.32	14.10
消費生活	1	15.27	2	15.25	3	15.16	4	14.94	5	14.64	6	14.52	15.23
余暇	3	11.95	2	12.27	1	12.40	4	11.92	6	10.71	5	11.18	12.20
社会福祉	5	13.76	1	14.66	3	14.40	4	14.24	6	13.48	2	14.47	14.52
地域活動	6	10.98	2	11.51	1	12.02	4	11.27	3	11.34	5	11.24	11.54
計	4	12.59	1	13.02	2	12.99	3	12.64	6	11.96	5	12.29	12.91

(注) 順位は、各領域の地域間の順位である。

これを地域別の項目順位でみたのが表3-3-6である。ニーズ得点がいちばん高かったのは、中部と那覇市においては、問17「失業の不安の解消」、南部が問46「老後に不安のない年金」、北部と八重山で問50「目標を満了貯蓄」、宮古は問12「夜遊びや非行の防止」となっている。また、2位については、中部、那覇市、宮古で問46「老後に不安のない年金」、北部が問44「収入の着実な増加」、南部が問17「失業の不安の解消」、八重山が問56「福祉施設やサービスの充実」となり、3位は北部が問17「失業の不安の解消」、中部が問39「米軍基地の安全管理」、那覇市、南部、宮古が問50「目標を満了貯蓄」、八重山が問46「老後に不安のない年金」となっている。

また、地域別の項目順位を県計の順位と比較すると、北部地域では、問12「夜遊びや非行の防止」や問38「自然の保全」などのニーズは低いですが、問49「商品・サービスの苦情処理の充実」、問35「廃棄物の減量化・リサイクル」、問11「各種・専修学校の充実」などのニーズが高くなっている。中・南部地域は、比較的県計に近いニーズ得点となっているが、中部では米軍基地が集中していることを反映して問39「米軍基地の安全管理の確保」のニーズが高いのが特徴的である。那覇地域は、問25「職業紹介・訓練の充実」、問11「各種・専修学校の充実」などのニーズは低いですが、問38「自然の保全」、問30「渋滞の解消」、問26「持ち家の取得」、問28「良好な住環境」など都市部特有のニーズが高くなっている。宮古・八重山地域は、問39「米軍基地の安全管理の確保」、問30「渋滞の解消」などのニーズは本島地域に比べて低く、一方、問4「良質な診療・治療」、問6「救急患者の適切な治療」などの医療・保健領域や問11「各種・専修学校の充実」などのニーズは高くなっている。この他、宮古は問12「夜遊びや非行の防止」、問26「持ち家の取得」、八重山は問45「物価の安定」、問58「保育所、学童保育施設の充実」、問2「精神的緊張が少ないこと」のニーズが比較的高くなっている。

このように地域別のニーズ得点は、本島と離島、都市部とへき地、米軍基地の有無又は占有割合などによって、項目ごとの重要度や充足度の地域差が大きく、ニーズに違いがみられる。

表3-3-6 地域別・項目別ニーズ得点順位表

項目	県計 順位	地域別					
		北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
17. 失業の不安の解消	1	3	1	1	2	4	9
46. 老後に不安のない年金	2	5	2	2	1	2	3
50. 目標を満たす貯蓄	3	1	4	3	3	3	1
44. 収入の着実な増加	4	2	5	7	4	7	6
47. 税負担の公平さ	5	8	7	4	7	9	13
57. 独居老人や母子・父子家庭の安心	6	12	9	6	6	11	5
56. 福祉施設やサービスの充実	7	10	8	9	5	6	2
20. 能力に見合った地位や収入を得る	8	7	6	8	8	5	7
12. 夜遊びや非行の防止	9	19	11	5	9	1	8
23. 老人・身障者の就業機会	10	13	10	10	12	18	14
25. 職業紹介・訓練の充実	11	6	14	22	10	13	11
24. 職業・居住地選択の自由	12	14	12	14	13	19	15
18. 仕事のやりがい	13	18	13	11	11	20	22
39. 米軍基地の安全管理の確保	14	20	3	13	14	45	48
21. 職場内での男女の平等	15	17	16	16	17	15	16
45. 物価の安定	16	9	18	19	15	16	10
41. 交通安全の確保	17	25	17	12	16	17	12
62. 住民意見の行政への反映	18	15	19	21	19	12	27
40. 防災対策の充実	19	21	20	17	18	33	28
51. 労働時間の短縮による家族との交流、休暇の増大	20	22	22	20	21	32	20
37. 公害の防止	21	29	15	23	20	36	34
49. 商品・サービスの苦情処理の充実	22	11	23	25	23	10	37
38. 自然の保全	23	33	21	15	22	35	47
35. 廃棄物の減量化・リサイクル	24	16	27	30	24	14	23
11. 各種・専修学校の充実	25	4	29	46	27	8	4
63. ボランティア	26	26	25	26	25	24	25
43. 法律適用の公正さ	27	27	24	27	26	22	39
58. 保育所、学童保育施設の充実	28	31	26	31	28	41	18
55. 家事、育児、教育相談の充実	29	28	32	34	29	27	29
48. 商品・サービスの安全性の確保	30	23	35	33	30	23	24
3. 費用の心配のない医療	31	35	30	32	32	39	26
14. 生涯学習の機会	32	30	34	35	34	42	33

表3-3-6 地域別・項目別ニーズ得点順位表(続き)

項目	県計 順位	地域別					
		北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
30. 渋滞の解消	33	53	28	18	33	64	64
42. 犯罪の防止	34	42	31	28	31	37	43
10. 大学教育の開放	35	37	33	39	37	28	17
64. 相互扶助	36	45	36	29	35	31	36
13. 文化施設の整備	37	24	38	49	36	34	40
1. 体力の維持・増強	38	32	40	36	40	30	31
26. 持ち家の取得	39	34	41	24	38	25	57
36. 公園や親しめる自然環境	40	40	37	38	39	50	45
2. 精神的緊張が少ないこと	41	49	43	37	43	40	21
9. 高校での各人に適した教育	42	36	39	45	41	43	30
4. 良質な診療・治療	43	47	44	43	42	29	19
8. 小・中学校での能力を伸ばす教育	44	39	42	52	44	46	38
6. 救急患者の適切な治療	45	46	45	47	45	21	32
34. ごみ、下水の衛生処理	46	38	52	50	46	26	35
19. 職場内の安全性	47	50	47	44	47	49	44
52. グラウンドや体育館の整備	48	52	50	42	48	60	59
15. 伝統工芸の振興	49	43	46	53	54	47	50
53. 趣味の会への参加の機会	50	56	48	48	49	44	56
5. 病気の予防・健康診断・健康相談	51	57	49	51	50	38	42
54. 多様な宿泊施設の整備	52	41	53	55	55	52	51
27. 各家族員の個室の確保	53	44	54	41	51	48	55
29. 交通機関の利便性	54	51	55	54	52	54	54
28. 良好な住環境	55	55	51	40	53	51	52
22. 女性の職場進出	56	58	57	56	57	55	49
32. 生活情報の得やすさ	57	48	58	58	56	58	46
16. 文化の振興	58	54	56	57	58	53	53
7. 幼稚園・小・中・高校の施設の充実	59	59	59	63	59	59	41
31. 買物の利便性	60	60	60	62	60	63	63
61. 自治会等の充実	61	61	62	60	61	56	60
33. 水使用の安心	62	62	61	61	62	62	61
60. 集会場や公民館の利用機会	63	63	63	59	63	57	58
59. 地域行事への参加	64	64	64	64	64	61	62

(4) ニーズ得点の時系列比較

次に、ニーズ得点の水準が昭和59年、平成2年、平成7年調査と比べてどのように変化したかを時系列に示したのが表3-3-7である。

今回調査においては、重要度、充足度の調査項目に新たに6項目が追加され、また、3項目については前回調査の2つの項目を1つに統合したために厳密な比較ができないことに注意する必要がある。

ニーズ得点が増大している項目、すなわち県民のニーズが高まっている項目は昭和59年から平成2年及び平成2年から平成7年にかけては16項目、平成7年から平成11年では45項目となっていることからみると、全体的に県民のニーズが高くなっていることがうかがえる。

特に前回調査と比較してニーズ得点の増加が大きい項目は、問21「職場内での男女の平等」(+1.80)、問39「米軍基地の安全管理の確保」(+1.77)、問58「保育所、学童保育施設の充実」(+1.52)、問62「住民意見の行政への反映」(+1.52)、及び問17「失業の不安の解消」(+1.50)であった。

逆にニーズ得点の減少が大きい項目は、問26「持ち家の取得」(-0.81)、問27「各家族員の個室の確保」(-0.71)などで、特に「住宅」領域でのニーズ得点の減少が目立つ。

表3-3-7 ニーズ得点の時系列比較

領域	項目	昭和59年	平成2年	平成7年	平成11年	2年-59年	7年-2年	11年-7年
医療と保健	1. 体力の維持・増強	-	-	12.32	12.56	-	-	0.24
	2. 精神的緊張が少ないこと(新規)	-	-	-	12.37	-	-	-
	3. 費用の心配のない医療	12.32	12.44	12.60	13.05	0.12	0.16	0.45
	4. 良質な診療・治療	12.04	11.06	12.08	12.13	-0.98	1.02	0.05
	5. 病気の予防・健康診断・健康相談 ※	12.43	11.21	11.45	11.48	-1.22	0.24	0.03
	6. 救急患者の適切な治療	12.98	12.31	12.54	11.99	-0.67	0.23	-0.55
教育	7. 幼稚園・小・中・高校の施設の充実(統合)	10.77	10.56	10.34	10.16	-0.21	-0.22	-0.18
	8. 小・中学校での能力を伸ばす教育	-	-	11.95	12.06	-	-	0.11
	9. 高校での各人に適した教育	-	-	11.93	12.31	-	-	0.38
	10. 大学教育の開放	-	11.93	12.18	12.82	-	0.25	0.64
	11. 各種・専修学校の充実	11.37	13.05	12.86	13.64	1.68	-0.19	0.78
	12. 夜遊びや非行の防止	14.36	14.32	15.53	15.50	-0.04	1.21	-0.03
教養・文化	13. 文化施設の整備	12.75	12.58	12.58	12.66	-0.17	0.00	0.08
	14. 生涯学習の機会	-	12.70	12.54	12.97	-	-0.16	0.43
	15. 伝統工芸の振興	11.19	11.00	10.96	11.57	-0.19	-0.04	0.61
	16. 文化の振興(新規)	-	-	-	11.01	-	-	-
労働・雇用	17. 失業の不安の解消	16.96	15.75	15.32	16.82	-1.21	-0.43	1.50
	18. 仕事のやりがい	15.11	14.65	14.35	15.07	-0.46	-0.30	0.72
	19. 職場内の安全性	12.08	11.95	11.90	11.71	-0.13	-0.05	-0.19
	20. 能力に見合った地位や収入を得る(新規)	-	-	-	15.70	-	-	-
	21. 職場内での男女の平等 ※	13.00	13.22	12.96	14.76	0.22	-0.26	1.80
	22. 女性の職場進出	-	-	9.87	11.09	-	-	1.22
	23. 老人・身障者の就業機会	14.93	15.01	14.16	15.22	0.08	-0.85	1.06
	24. 職業・居住地選択の自由	14.69	14.68	14.23	15.10	-0.01	-0.45	0.87
	25. 職業紹介・訓練の充実	-	13.56	13.83	15.12	-	0.27	1.29
住宅	26. 持ち家の取得	13.21	13.65	13.33	12.52	0.44	-0.32	-0.81
	27. 各家族員の個室の確保	12.57	12.70	12.15	11.44	0.13	-0.55	-0.71
	28. 良好な住環境	12.09	11.80	11.98	11.35	-0.29	0.18	-0.63
利便	29. 交通機関の利便性	11.71	11.22	11.10	11.40	-0.49	-0.12	0.30
	30. 渋滞の解消	-	-	12.46	12.94	-	-	0.48
	31. 買物の利便性	10.40	9.35	9.29	9.91	-1.05	-0.06	0.62
	32. 生活情報の得やすさ	-	11.20	10.71	11.05	-	-0.49	0.34
快適	33. 水使用の安心	9.50	9.86	10.08	9.62	0.36	0.22	-0.46
	34. ごみ、下水の衛生処理	13.39	12.96	11.49	11.80	-0.43	-1.47	0.31
	35. 廃棄物の減量化・リサイクル(新規)	-	-	-	13.69	-	-	-
	36. 公園や親しめる自然環境	13.71	13.13	12.03	12.42	-0.58	-1.10	0.39
	37. 公害の防止	14.23	14.14	13.27	14.19	-0.09	-0.87	0.92
	38. 自然の保全(新規)	-	-	-	13.95	-	-	-

表3-3-7 ニーズ得点の時系列比較(続き)

領域	項目	昭和59年	平成2年	平成7年	平成11年	2年-59年	7年-2年	11年-7年
安全と個人の保護	39. 米軍基地の安全管理の確保	14.91	15.23	13.17	14.94	0.32	-2.06	1.77
	40. 防災対策の充実	13.55	13.46	13.73	14.38	-0.09	0.27	0.65
	41. 交通安全の確保	16.06	15.85	14.52	14.69	-0.21	-1.33	0.17
	42. 犯罪の防止	13.48	13.24	13.06	12.93	-0.24	-0.18	-0.13
	43. 法律適用の公正さ	13.69	13.56	13.00	13.53	-0.13	-0.56	0.53
消費生活	44. 収入の着実な増加	16.49	15.39	15.05	15.91	-1.10	-0.34	0.86
	45. 物価の安定	17.53	15.96	15.11	14.76	-1.57	-0.85	-0.35
	46. 老後に不安のない年金	15.23	14.99	15.47	16.78	-0.24	0.48	1.31
	47. 税負担の公平さ	-	16.21	15.20	15.87	-	-1.01	0.67
	48. 商品・サービスの安全性の確保	-	-	12.41	13.09	-	-	0.68
	49. 商品・サービスの苦情処理の充実	14.01	14.13	12.84	13.98	0.12	-1.29	1.14
余暇	50. 目標を満たす貯蓄(新規)	-	-	-	16.25	-	-	-
	51. 労働時間の短縮による家族との交流、休暇の増大(統合)	12.44	12.98	12.95	14.22	0.54	-0.03	1.27
	52. グラウンドや体育館の整備	12.31	11.61	11.20	11.59	-0.70	-0.41	0.39
	53. 趣味の会への参加の機会	11.78	11.59	10.88	11.56	-0.19	-0.71	0.68
社会福祉	54. 多様な宿泊施設の整備	-	10.45	10.52	11.46	-	0.07	0.94
	55. 家事、育児、教育相談の充実	13.01	13.16	12.26	13.12	0.15	-0.90	0.86
	56. 福祉施設やサービスの充実	15.08	15.50	14.79	15.76	0.42	-0.71	0.97
	57. 独居老人や母子・父子家庭の安心	14.82	15.16	14.72	15.78	0.34	-0.44	1.06
	58. 保育所、学童保育施設の充実(統合)	11.77	11.05	11.88	13.40	-0.72	0.83	1.52
地域活動	59. 地域行事への参加	8.75	8.89	9.07	8.99	0.14	0.18	-0.08
	60. 集会場や公民館の利用機会	9.69	9.51	9.64	9.52	-0.18	0.13	-0.12
	61. 自治会等の充実	10.08	10.13	10.00	9.87	0.05	-0.13	-0.13
	62. 住民意見の行政への反映	14.04	13.56	12.97	14.49	-0.48	-0.59	1.52
	63. ボランティア	-	13.17	13.07	13.62	-	-0.10	0.55
	64. 相互扶助	10.27	10.44	12.72	12.77	0.17	2.28	0.05

(注) 1. ※印(No.5、No.21)は、表現の変更のあった項目である。
 2. (統合)とは、二つの項目を一つの項目にまとめたものであるが、過去の数値の表記は以下のとおりとした。

項目	昭和59年	平成2年	平成7年	平成11年
7. 幼稚園・小・高校の施設の充実 (①と②を統合)	10.77 (平均)	10.56 (平均)	10.34 (平均)	10.16
①幼稚園施設・内容の充実	10.65	10.29	10.15	-
②小・中・高校の施設の整備	10.89	10.82	10.53	-
51. 労働時間の短縮による家族との交流、休暇の増大(①と②を統合)	12.44	12.98	12.95 (平均)	14.22
①労働時間の短縮	12.44	12.98	13.37	-
②家族とのコミュニケーションの確保	-	-	12.53	-
58. 保育所、学童保育施設の充実 (①と②を統合)	11.77	11.05	11.88 (平均)	13.40
①保育所の充実	11.77	11.05	11.95	-
②学童保育所の充実	-	-	11.80	-

また、これら項目を領域ごとにまとめ、昭和54年の第1回調査から平成11年の第5回調査までの領域の順位と得点を示したのが表3-3-8である。

領域別のニーズ得点については、調査開始から平成7年調査まで、1位「消費生活」、2位「安全と個人の保護」、3位「労働・雇用」、4位「社会福祉」の順位は不動であった。しかし、今回調査において、「社会福祉」がこれまでの4位から2位へ上がり、逆に「安全と個人の保護」が2位から4位へ下がった。「教育」はニーズ得点の順位が相対的に上昇の傾向にあり、また、「住宅」と「利便」は、前回調査よりニーズ得点の順位が大きく

低下した。なお、ニーズ得点については、昭和54年調査の13.52点から平成7年調査の12.50点まで低下傾向で推移したが、今回調査は12.91点となり得点が高まった。

表3-3-8 領域別ニーズ得点の比較

領域	昭和54年		昭和59年		平成2年		平成7年		平成11年	
	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点
消費生活	1	16.32	1	15.49	1	15.34	1	14.35	1	15.23
社会福祉	4	13.97	4	12.99	4	13.43	4	13.10	2	14.52
労働・雇用	3	14.57	3	13.85	3	13.89	3	13.33	3	14.51
安全と個人の保護	2	15.30	2	14.61	2	14.41	2	13.50	4	14.10
教育	10	12.59	9	11.65	7	11.94	7	12.16	5	12.75
快適	5	13.56	6	12.88	6	12.72	9	11.72	6	12.61
医療と保健	6	13.51	7	12.69	9	11.78	6	12.20	7	12.26
余暇	7	13.12	8	12.24	8	11.95	10	11.70	8	12.20
教養・文化	8	12.76	10	11.37	10	11.75	8	12.03	9	12.05
住宅	9	12.60	5	12.94	5	13.24	5	12.49	10	11.77
地域活動	12	11.32	11	10.96	12	10.95	11	11.25	11	11.54
利便	10	12.59	9	11.65	7	11.94	7	12.16	12	11.32
県計		13.52		12.78		12.78		12.50		12.91

(注) 平成2年～昭和54年については安全と個人の保護は、防犯と安全の平均得点である。